

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010400020101	事務事業名	社会福祉施設総務管理事務事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	3	地域における福祉の推進		電話番号	64-0904		
基本事業名	2	地域住民による支えあい		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 社会福祉費					
	目	04 社会福祉施設費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 単人地区で社会福祉協議会に貸し付けている建物の損害保険料支払い事務及び突発修繕対応の修繕にかかる事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保険料の支払い	件	-	1	1	1	1
イ 建物等修繕	件	-	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			217	119	0
	事業費	千円	0	0	217	119	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建物損害保険料支払い:1件 建物修繕:1件	建物が適切に維持管理された。

事務事業コード	0103010400020101	事務事業名	社会福祉施設総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	保険料と突発対応分の修繕料のみであり、建物を維持管理する最低限度の経費と言える。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務にかかる負担は少ないため、最低限度の経費と言える。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、建物の適切な維持管理に努める。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	建物の適切な維持管理							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01030010100020101	事務事業名	社会福祉総務管理事務事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	64-0904		
基本事業名	2	母子保健の充実		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 社会福祉費				なし	
	目	01 社会福祉総務費				なし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【委員会運営事務】
 ・市立保育所・養護老人ホームの譲渡先を審議する選考委員会の運営事務。
 【公用車維持管理等事務】
 ・課内の事務の執行に必要な事務用品などの消耗品等の購入、公用車の維持管理事務。
 【保守契約事務】
 ・保健福祉情報共有システムを維持・管理するための契約事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 民営化選考委員会開催回数	回	-	6	2	8	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される							
イ 安心して妊娠・出産できる。							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			3	3	3
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			19,308	7,516	0
	事業費	千円	0	0	19,311	7,519	3

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【委員会運営事務】 ・市立保育所・養護老人ホーム民営化選考委員会:3回開催 【公用車維持管理等事務】 ・公用車車検:6台 【保守契約事務】 ・保健福祉情報共有システム保守管理契約:1,397,740円	・課の庶務事務が円滑に行われた。 ・平成27年度から「発育発達等相談事業」を統合する。

事務事業コード	0103010100020101	事務事業名	社会福祉総務管理事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	民営化が完了すれば委員会に要する経費は不要となる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務にかかる負担は少ないため、最低限度の経費と言える。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○			○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	不要不急な物品の購入を厳に慎むことで節減に努める。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	持続可能な健全財政を確立するため、歳出削減に関する取組を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0103010100020101	事務事業名	社会福祉総務管理事務事業	
			担当部	保健福祉部
			担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金		3,467	3,467
8	報償費	68	273	273
9	旅費	82	246	246
10	交際費			
11	需用費	1,750	1,717	1,717
	消耗品費	831	799	799
	燃料費	381	398	398
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	538	520	520
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	302	444	444
	通信運搬費	43	161	161
	広告料			
	手数料			
	保険料	259	283	283
13	委託料	1,398	1,301	1,301
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		0	
19	負担金補助及び交付金	5	5	5
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料	15,585		
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	121	66	66
28	繰出金			
計		19,311	7,519	7,519
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	3	3	3
	地方債	0	0	
	その他		0	
	一般財源	19,308	7,516	
計		19,311	7,519	3
補助率		国		
		県		
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	4,078
補正予算	15,558
補正第7号	15,558
流用・充用	281
予算合計	19,917

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	社会福祉統計事務費	3
合計		3

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103040101040701	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	04	防災対策の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 31 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市法外援護災害救助条例	
	項	04 災害救助費					
	目	01 災害救助費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次のとおり救助費を支給している。

- ・死亡者があった場合・・・1人につき100,000円
- ・住家が全焼、全壊等の場合・・・1世帯につき50,000円
- ・罹災による著しき負傷者・・・1人につき30,000円
- ・住家の半焼半壊・・・1世帯につき30,000円
- ・住家の一部類焼・・・1世帯につき10,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 見舞金支給件数	件	10	11	15	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 災害救助法の適用基準に達しない被災者及びその遺族	見舞金支給対象件数	件	10	11	15	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 被災者の生活再建及び慰労の一助となる。	見舞金支給件数	件	10	11	15	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 日常的な生活を送ることができる	復旧率(復旧された箇所数/災害認定箇所数)	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市が昭和31年、旧隼人町が昭和44年、旧霧島町が平成5年から、それぞれ法外援護災害救助条例を制定している。合併により、市内全域に適用されることとなった。(被災者からの要望)

近隣に親族等がない被災者から、一時的な住居を確保してほしい旨の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	515	740	1,480	580	580
事業費		千円	515	740	1,480	580	580
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
16件の火災に支給した。	被災直後の一時的な生活資金に充てられた。

事務事業コード	0103040101040701	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	一時的な生活再建には寄与しているが、貸家については大家に救助費の1/2が支給されるなど見舞金的な要素も持ち合わせており、基本事業の意図には直接結びついていない。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他の災害救助制度の対象とならない災害の被災者に対するセーフティネットとして有効である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象となる全ての災害に対して、被災状況に応じた救助費を支給するため、常に100%の支給率となることから向上余地はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	被災直後の当座の生活を維持するセーフティネットとしての役割を有しているため、影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	市社会福祉協議会の災害見舞金事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	市社会福祉協議会にも災害見舞金(2万円)制度があり、現在も連携して対応している。委託料等のコストを考慮しつつ、社協への事務委託等の連携を検討する余地はあると思われる。	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	扶助なので、給付額を下げるしか削減余地はないが、当座の生活資金として支給しているため、削減は困難。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の事務で対処しており、削減の余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業の対象となる災害には、すべて救助費を支給することとなるので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<						継続		>	
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
		○									
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消防局と連携し、適正・迅速な救助費の支給に努める。										
(3)平成28年度の方向性・取組目標	消防局と連携し、適正・迅速な救助費の支給に努める。										

8. 2次評価結果 (担当部長評価)											
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評											

事務事業 コード	0103040101040701	事務 事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	1,480	580	580
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,480	580	580
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	1,480	580	580	
計		1,480	580	580
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	590
補正予算	0
流用・充用	940
予算合計	1,530

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010405020101	事務事業名	横川健康温泉センター管理運営事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	政策グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			電話番号	64-0904		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費						
	目	04 社会福祉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

横川健康温泉センターの管理事務。
 平成26年度から平成30年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	27,009	24,036	22,312	23,000	23,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	27,009	24,036	22,312	24,000	24,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	20.5	21.3	21.4	20.3	20.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費税増税に伴い、平成26年4月から使用料を改定した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,230	9,230	9,003	9,670	9,670
		一般財源	千円	25,180	20,329	20,556	21,160	21,160
		事業費	千円	34,410	29,559	29,559	30,830	30,830
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数:22,312人	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405020101	事務事業名	横川健康温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が自身の健康維持のため温泉を利用することは、基本事業の意図に結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	温泉を活用した市民の健康増進施設であり妥当である。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	温泉を利用して自身の健康維持・増進を図ろうとする市民が増える可能性はある。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が健康維持・増進のために利用しており、廃止・休止は影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	施設が離れて設置されているため、統合できない。	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	例規に基づき利用者には公平に負担を求めている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103010405020101	事務 事業名	横川健康温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	926	1,000	1,000
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	926	1,000	1,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	20	126	126
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料		104	104
	保険料	20	22	22
13	委託料	28,613	29,704	29,704
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		29,559	30,830	30,830
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	9,003	9,670	9,670
一般財源	20,556	21,160	21,160	
計		29,559	30,830	30,830
補助率				
	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	29,336
補正予算	1,012
補正第7号	1,012
流用・充用	661
予算合計	31,009

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	温泉センター使用料	9,003
合計		9,003

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01030010105020101	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ	
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2021	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～)	
	款	03 民生費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	01 社会福祉費			根拠法令・条例等 霧島市健康福祉まつり実行委員会規約	
	目	01 社会福祉総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成21年度に医療及び福祉関係等の団体で構成する「霧島市健康福祉まつり実行委員会」を設立し、霧島市との共催により、市民の健康づくり並びに福祉の推進のため、市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的として健康福祉まつりを開催した。

イベント内容・・・【市民会館】寸劇、功労者表彰、健康及び福祉に関する事例発表、講演会 【シビックセンター】医療・福祉に関する普及啓発

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 来場者数(延人数)	人	4,254	4,326	3,857	4,600	4,600
イ 参加団体数	団体	27	27	28	29	29
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	市民	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康及び福祉に関する意識を向上させる	日頃、自分の健康のために心がけていることが特に何もない人の割合	%	9	10	10	7	7
イ 健康及び福祉に関する意識を向上させる	健康や栄養に関する学習の場に参加したことがある人の割合	%	35	35	35	36	37
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	21	21	19	20	21
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後のイベント調整会議において、社会福祉大会と健康大会を統一し、平成19年度より開催。

平成21年度に実行委員会を設立し、市と共催で開催。

(来場者からの意見) ・子どもが体験できるものがあった楽しかったです。・健康福祉まつりに参加して市や地域の方々のたくさんサポートを知り心丈夫です。自分でも健康に関心を持ち過ごすことは大切だと思いました。

楽しかった、勉強になった、よかったという意見多数。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,538	1,538	1,038	1,038	1,038
	事業費	千円	1,538	1,538	1,038	1,038	1,038

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市民会館】表彰・活動発表・寸劇・講演会 市民会館の日程を寸劇を最初にするなど例年と変りました。結果的に全体的な来場者数は増えた。延べ約1200人</p> <p>【シビックセンター】医療・福祉団体による展示・体験型イベント 延べ3,857人 新規団体・2団体 新たな団体の出席により子供とその親が参加することができた。</p> <p>全戸配布のチラシに参加団体の実施内容等を記載した。スタンプラリー参加者:302人(前年度より59人の増)</p>	<p>・市民参画型のまつり形態の実施により多くの市民の参加があった。</p> <p>・市主催の講演会等との連携により、2会場間を行き来する参加者が多かった。</p> <p>・把握している参加人数は前年度より減少しているが、各団体の意見等によると場内は前年より混雑していた。スタンプラリーの参加者は前年より増加している。</p>

事務事業コード	0103010105020101	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	健康福祉まつりの開催により、市民が自分の健康増進及び福祉への理解を深め、健康づくり並びに福祉の推進の意識向上につながることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康増進及び福祉の啓発は、行政の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民参画型のまつり形態であり、団体の協力により多くの情報等を提供することで、多くの市民の参加が見込まれ、健康及び福祉の意識の向上につながるため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金の廃止により、開催不可能になることから健康や福祉への啓発の機会が減ることとなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 市主催の健康講座等の講演会等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	健康や福祉に関する講演会等は開催されているが、福祉功労者の表彰の機会や保健・福祉に関する実演・展示等は統合できるような類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	著名講師による講演会等実施方法 → 他の事業を活用(介護保険特別会計の地域支援事業)すでに削減されておりこれ以上の削減は事業実施に影響を与える。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	出展団体からのボランティア等により、市職員の負担軽減を実現させることは可能である。市職員の業務時間は配置等の工夫により準備及び当日の延べ人数を減らした。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加は全市民を対象としているので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・現在は、各ブースのイベントに参加した延べ人数及びスタンプラリー参加者の人数しか把握していない。より多くの市民が参加できるよう、内容を検討するため、来場者数の把握を行う。出展団体数が増えているので全体的に場所が狭いため、実施場所の検討を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	実行委員会及び参加団体と連携し、より多くの市民が参加できるような内容を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010405020102	事務事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	64-0904		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	04 社会福祉施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

溝辺ふれあい温泉センターの管理事務。
平成26年度から平成30年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	60,276	59,118	57,112	58,000	58,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	60,276	59,118	57,112	59,000	59,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	20.5	21.3	21.4	20.3	20.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費税増税に伴い、平成26年4月から使用料を改定した。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	12,249	12,450	11,544	11,833	11,833
	一般財源	千円	21,803	15,238	16,144	15,713	15,713
事業費	千円	34,052	27,688	27,688	27,546	27,546	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数:57,112人	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405020102	事務事業名	溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が自身の健康維持のため温泉を利用することは、基本事業の意図に結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	温泉を活用した市民の健康増進施設であり妥当である。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	温泉を利用して自身の健康維持・増進を図ろうとする市民が増える可能性はある。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が健康維持・増進のために利用しており、廃止・休止は影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	横川健康温泉センター管理運営事業 霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	施設が離れて設置されているため、統合できない。	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	例規に基づき利用者には公平に負担を求めている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010405020103	事務事業名	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	政策グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	市民の健康意識の向上			内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市温泉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費						
	目	04 社会福祉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島温泉健康増進交流センターの管理事務。
 平成26年度から平成30年度まで、霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	32,273	31,078	30,162	31,000	31,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康増進と福祉の向上を図る	施設利用者数	人	32,273	31,078	30,162	43,000	43,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	20.5	21.3	21.4	20.3	20.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費税増税に伴い、平成26年4月から使用料を改定した。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,883	10,771	10,185	11,296	11,296
	一般財源	千円	19,399	17,941	18,527	17,694	17,694
投入量	事業費	千円	30,282	28,712	28,712	28,990	28,990

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数:24,178人	市民の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405020103	事務事業名	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が自身の健康維持のため温泉を利用することは、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	温泉を活用した市民の健康増進施設であり妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	温泉を利用して自身の健康維持・増進を図ろうとする市民が増える可能性はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が健康維持・増進のために利用しており、廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 横川健康温泉センター管理運営事業 溝辺ふれあい温泉センター管理運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	施設が離れて設置されているため、統合できない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	例規に基づき利用者には公平に負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	・指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

事務事業 コード	0103010405020103	事務 事業名	霧島温泉健康増進交流センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
			担当課	保健福祉政策課	

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)	
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
10 交 際 費				
11 需 用 費	1,047	850	850	
消耗品費				
燃料費				
食糧費				
印刷製本費				
光熱水費				
修繕料	1,047	850	850	
賄材料費				
飼料費				
医薬材料費				
12 役 務 費	15	17	17	
通信運搬費				
広告料				
手数料				
保険料	15	17	17	
13 委 託 料	27,513	28,123	28,123	
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原 材 料 費				
17 公有財産購入費				
18 備 品 購 入 費	137			
19 負担金補助及び交付金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
計	28,712	28,990	28,990	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その 他	10,185	11,296	11,296
	一 般 財 源	18,527	17,694	17,694
計	28,712	28,990	28,990	
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	27,072
補正予算	1,547
補正第7号	1,547
流用・充用	3,404
予算合計	32,023

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	温泉センター使用料	10,185
		0
合 計		10,185

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010905030101	事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ	
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	64-0904	
基本事業名	01	生活困窮者への支援		内線番号	2022	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ	
	款	03 民生費			□ 単年度繰返 (開始年度	
	項	01 社会福祉費			□ 期間限定複数年度(~)	
	目	09 臨時福祉給付金等給付事業費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消費税率の引上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的かつ臨時的な措置として実施する平成26年度に実施した。
 市民税非課税で市民税課税者に税の扶養を受けていない者が対象。(生活保護者を除く)
 申請に基づき、1人1万円を給付。基礎年金受給者などは5千円を加算。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 給付額	千円			333,300		
イ 給付人数	人			25,565		
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 低所得の住民に給付要件に該当するもの							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 給付金を給付する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 消費税増の生活への影響を抑える							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

なし

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			362,330	261,592	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0
	事業費	千円	0	0	362,330	261,592	0
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
申請のあったもののうち、25,565人に333,300千円を給付した。	消費税増の生活への影響を多少なりとも抑えることができた。

事務事業コード	0103010905030101	事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	特に改善の余地は無い。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	臨時職員の雇用により、職員の人件費は最小限にとどめている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
								○
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	なし。基本的に単年度事業である。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	平成28年度に国が事業を行うかは未定である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0103010105030201	事務事業名	遺族会連合会支援事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	保健福祉政策課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	政策グループ				
施策名	03	地域における福祉の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2021				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則			
	項	01 社会福祉費									
	目	01 社会福祉総務費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進に資する。市が交付する補助金は、霧島市遺族会連合会の運営補助金として同会の活動に係る経費の一部として使用されている。同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)を主として構成する任意団体であり、県、市主催の追悼式等に参加している。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)				
ア	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	369	342	304	350	360				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市遺族会連合会	霧島市遺族会連合会の会員数	人	452	429	380	420	430			
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	慰霊祭・追悼式等の活動が継続できる。	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	369	342	304	350	360			
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	5,133	4,872	4,853	4,660	4,660			
イ	支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	41,297	40,384	42,792	42,690	43,120			
ウ	支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人	407	437	478	500	530			
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移								
市主催の慰霊祭及び追悼式並びに県主催の慰霊祭等に参加するために実施している。遺族会の会員が高齢のため、年々会員数が減少している。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	779	768	780	887	0
					事業費	千円	779	768	780	887	0
5. 平成26年度の実績及び成果											
(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
活動支援として運営を支援するため、運営補助金25万4,000円を交付した。					戦没者遺族は高齢化し、減少しているが、遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進につながっている。						

事務事業コード	0103010105030201	事務事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	戦没者遺族の福祉の増進、平和の維持等に貢献するものであるため、基本事業の意図に結びつくものである。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	戦没者の追悼は、行政の責務であり、その一端を担う遺族会に対する補助は適当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遺族会会員は基本的に新規加入がないため、高齢化が進み会員数が減少している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動が継続できなくなると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、会員一人あたりの最低限の活動助成額として補助単価を定めているので、会員数の減によって補助額は減るが、それ以外に削減することはできない。(補助金額=@660円×会員数)
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のための人件費であり、必要最低限な事務である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)を主として構成している任意団体であり、受益者に偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員数の減少により、補助額は減少しているが、そのほかは現行維持、継続。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	会員数の維持・増加に努めるよう働きかける。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103010105030201	事務 事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	526	659	659
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	254	228	228
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	780	887	887
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	780	887		
	計	780	887	0
補助率		国		
		県		
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	880
補正予算	0
流用・充用	97
予算合計	977

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0103010405030201	事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業			担当部	保健福祉部	
						担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	政策グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進			電話番号	64-0904		
基本事業名	02	地域住民による支えあい			内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費				根拠法令・条例等	霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費						
	目	04 社会福祉施設費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分総合福祉センターの管理事務。
 平成26年度から平成30年度まで霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	47,974	46,743	44,231	45,000	45,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 高齢者	市内の高齢者数	人	29,345	30,199	31,138	32,381	33,182
イ 身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者数	人	6,265	6,591	6,612	6,630	6,650
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用件数	件	47,974	46,743	44,231	46,000	46,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	各年度の社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者数	人	5,133	4,872	4,853	4,660	4,660
イ 民生委員の活動実績日数	各年度の民生委員の活動実績日数	日	12,128	11,592	42,792	12,970	12,970
ウ 介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	各年度の登録者数	人	407	437	478	500	530

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費税増税に伴い、平成26年4月から使用料を改定した。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	779	739	729	759	759
		一般財源	千円	22,064	20,879	20,888	22,249	22,249
		事業費	千円	22,843	21,618	21,617	23,008	23,008

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数:44,231人	高齢者等の健康増進と福祉の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405030201	事務事業名	国分総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	たすけあいを推進するための交流の場になるとともに、地域の見守りネットワークの強化や福祉活動者及び活動団体の集会の場になる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が利用できる交流・集会の場を市が提供することは、公共の福祉につながる。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動する団体の数や活動頻度が増える余地はある。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が安価に利用できる交流・集会の場が減ることで、活動の縮小につながる可能性がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	隼人総合福祉センター管理運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	施設が離れて設置されているため、統合できない。	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	例規に基づき利用者には公平に負担を求めている。	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード 0103010405030201	事務 事業名 国分総合福祉センター管理運営事業	担当部 保健福祉部
		担当課 保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	1,618	846	846
	消耗品費	174	0	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	1,444	846	846
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	19	20	20
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	19	20	20
13	委託料	19,980	22,042	22,042
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費		100	100
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		21,617	23,008	23,008
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	729	759	759
	一般財源	20,888	22,249	22,249
計		21,617	23,008	23,008
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	21,265
補正予算	369
補正第7号	369
流用・充用	1,604
予算合計	23,238

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	福祉センター使用料	729
		0
	合計	729

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010405030202	事務事業名	隼人総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	64-0904		
基本事業名	02	地域住民による支えあい		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	04 社会福祉施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

隼人総合福祉センターの管理事務。
 平成26年度から平成30年度まで霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	1,684	3,571	3,713	3,700	3,700
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 高齢者	市内の高齢者	人	29,345	30,199	31,138	32,381	33,182
イ 身体障害者	市内の身体障害者手帳所持者	人	6,265	6,591	6,612	6,630	6,650
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康の増進、教養の向上及び福祉の増進を図る	施設利用者数	人	1,684	3,571	3,713	3,700	3,700
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	各年度の社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者数	人	5,133	4,872	4,853	4,660	4,660
イ 民生委員の活動実績日数	各年度の民生委員の活動実績日数	日	12,128	11,592	42,792	12,970	12,970
ウ 介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	各年度の登録者数	人	407	437	478	500	530

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費税増税に伴い、平成26年4月から使用料を改定した。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3,590	3,979	4,157	3,463	3,463
	一般財源	千円	4,416	8,705	8,527	13,098	13,098
事業費	千円	8,006	12,684	12,684	16,561	16,561	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数:3,713人	高齢者及び身体障害者等の健康の増進、教養の向上及び福祉の増進が図られた。

事務事業コード	0103010405030202	事務事業名	隼人総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	たすけあいを推進するための交流の場になるとともに、地域の見守りネットワークの強化や福祉活動者及び活動団体の集会の場になる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が利用できる交流・集会の場を市が提供することは、公共の福祉につながる。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動する団体の数や活動頻度が増える余地はある。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	福祉活動を行う団体のうち、社会基盤を持たない或いは経済的基盤の弱い団体が安価に利用できる交流・集会の場が減ることで、活動の縮小につながる可能性がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	国分総合福祉センター管理運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	施設が離れて設置されているため、統合できない。	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	例規に基づき利用者には公平に負担を求めている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0103010405030202	事務 事業名	隼人総合福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	249	450	450
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	249	450	450
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	21	23	23
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	21	23	23
13	委託料	8,514	8,588	8,588
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	3,900	7,500	7,500
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		12,684	16,561	16,561
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	4,157	3,463	3,463
一般財源		8,527	13,098	13,098
計		12,684	16,561	16,561
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算		14,393
補正予算	241	
補正第7号	241	
流用・充用		2,349
予算合計		16,983

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	行政財産使用料	3,979
その他	雑入	178
合計		4,157

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	01030010105030202	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	保健福祉政策課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	政策グループ				
施策名	03	地域における福祉の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2021				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	03 民生費									
	項	01 社会福祉費									
	目	01 社会福祉総務費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	なし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
社会福祉協議会の運営費補助として補助金を交付する。 (社会福祉協議会の活動内容) 霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化により、地域福祉の増進を図る。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	
ア	社会福祉協議会予算額(一般会計 経常活動分)				千円	800,354	798,834	755,155	700,000	700,000	
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	社会福祉協議会		社会福祉協議会予算額(一般会計 経常活動分)			千円	800,354	798,834	755,155	700,000	700,000
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られる。		霧島市社会福祉協議会会員数			人	31,915	32,116	31,668	35,300	35,300
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	支えあい活動を行う		社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数			人	5,133	4,872	4,853	4,660	4,660
イ	支え合い活動を行う		民生委員の活動実績日数			日	12,128	11,592	42,792	42,690	43,120
ウ	支え合い活動を行う		介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数			人	407	437	478	500	530
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
平成17年の霧島市社会福祉協議会の発足に伴い開始された。合併後に補助内容の統一を図った。				事業費 投入量	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	55,621	53,063	49,640	50,533	5,033
					事業費	千円	55,621	53,063	49,640	50,533	5,033
5. 平成26年度の実績及び成果											
(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
活動支援として法人運営を支援するため、運営補助金4,964万を交付した。						霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化、地域福祉の増進が図られた。					

事務事業コード	0103010105030202	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支え合い活動が活発になるとと思われる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会福祉事業の発展、市民福祉の向上を図るため、市の補助は適切であると思われる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られることで、社会福祉協議会会員やボランティア活動参加人数の増加が期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	財政状況が厳しくなり活動が縮小されることで、地域福祉の推進等に支障が生じる恐れがあるため、補助金の廃止は困難である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	社協の自主事業(介護保険事業)の拡充等により、経営収支が改善されれば、ある程度の補助金額削減は可能と考える。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のための人件費であり、必要最低限な事務である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は市内全域で地域に根差した福祉活動を行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○			
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	法人の経営収支が改善されれば、補助金の減額が可能であると考えられる。このため、自主事業(介護保険事業)の拡充、不採算事業の整理等により、経営収支の改善に取り組むよう促す。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	自主財源のみでの運営を目指し、平成27年度と同様に経営収支の改善に取り組むよう促す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

事務事業コード	0103010105030202	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	49,640	50,533	50,533
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		49,640	50,533	50,533
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	49,640	50,533	5,033	
計		49,640	50,533	5,033
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	52,340
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	52,340

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010405030203	事務事業名	牧園老人福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	64-0904		
基本事業名	02	地域住民による支えあい		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	老人福祉法、霧島市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例	
	項	01 社会福祉費					
	目	04 社会福祉施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市高齢者福祉計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

牧園老人福祉センターの管理事務。
 平成26年度から平成30年度まで霧島市社会福祉協議会を指定管理者として指定している。
 建物損害保険料、指定管理料の支払い、大規模修繕などを行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 施設利用者数	人	6,784	7,751	7,084	7,100	7,100
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 高齢者	市内の高齢者数	人	29,345	30,199	31,138	32,381	33,182
イ 老人クラブに加入している60歳以上の者	市内の老人クラブに加入している60歳以上の者の数	人	7,644	7,285	7,224	8,200	8,200
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの利便の向上	施設利用者数	人	6,784	7,751	7,084	7,700	7,700
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	各年度の社会福祉協議会ボランティアセンターへの登録者数	人	5,133	4,872	4,853	4,660	4,660
イ 民生委員の活動実績日数	各年度の民生委員の活動実績日数	日	12,128	11,592	42,792	12,970	12,970
ウ 介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	各年度の登録者数	人	407	437	478	500	530

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消費税増税に伴い、平成26年4月から使用料を改定した。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	91	116	145	114	114
一般財源	千円	4,616	3,545	3,516	4,269	4,269
事業費	千円	4,707	3,661	3,661	4,383	4,383
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・施設利用者数:7,084人	高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの利便の向上が図られた。

事務事業コード	0103010405030203	事務事業名	牧園老人福祉センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民生委員等が高齢者の各種相談に応ずることが、市民相互の支えあい活動につながる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの利便の向上を図ることは、公共の福祉につながる。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康の増進、教養の向上等につながる活動が増える余地はある。	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高齢者等が安価に利用できる場が減ることで、活動の縮小につながる可能性がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理業務は指定管理者が行っているため、削減余地はほとんどない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	例規に基づき利用者には公平に負担を求めている。	
D 公平性			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <						>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	指定管理者と連携し、安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進に取り組む。								
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	安心・安全な施設の維持と管理経費の抑制、利用促進を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	01030010105030204	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	地域住民による支えあい		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 社会福祉費					
	目	01 社会福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する。

- ・開催時期・・・例年7月下旬から8月上旬(流動的)
- ・会場・・・概ね隼人農村環境改善センター
- ・参加者・・・戦没者遺族、来賓(市議、県議、その他)、一般市民
- ・主催者・・・霧島市

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 戦没者追悼式参加者数	人	182	180	188	200	200
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する	戦没者追悼式参加者数	人	182	180	188	200	200
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	5,133	4,872	4,853	4,660	4,660
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	12,128	11,592	42,792	42,690	43,120
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人	407	437	478	500	530

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

終戦後、戦没者の慰霊と遺族に対する哀悼の誠を捧げるため開催された。遺族の高齢化が進み、追悼式の参加者が年々減ってきている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	28年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	97	108	114	115
	事業費	千円	97	108	114	115

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者を追悼するとともに、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催した。(平成18年以降、毎年実施している。)</p> <p>平和祈念としての位置付けから、参加者増を図るため、小中学校の児童生徒の参加について教育部と協議を行ったが、一律的な参加呼びかけは困難な見通しである。</p> <p>戦没者追悼式参加者数:188人</p>	<p>戦没者・戦災死者を追悼するとともに、平和を祈念する機会となった。</p> <p>参加者数は、遺族会会員の高齢化に伴い、会員が減少しているため、減少傾向にある。</p>

事務事業コード	0103010105030204	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	戦没者を追悼する事業であり、どの施策にも結び付かない。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国、県及び他市町村においても同事業を実施しており、開催趣旨からも行政が実施すべき事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象を市民としているが、遺族の参列がほとんどのため、年々参加者が減っているが、FMきりしまや市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参列者の増加を図る。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国、県及び他市町村においても同事業を実施していること、また、遺族等の思いを考慮すれば、本事業を廃止する事は適切ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 鹿児島県戦没者追悼式 霧島市特攻慰霊祭
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	慰霊対象が異なるため、統合・連携は困難である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の経費で実施しているため、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、部内職員の協力を得て実施しており、業務時間は必要最低限のものである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、遺族会会員を主とする全市民が対象であるので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、広く追悼式への参加を呼びかけるため、FMきりしまや市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参列者の増加を図る。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、追悼式参列者の増加を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010105030206	事務事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	保健福祉政策課	
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	政策グループ	
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	地域住民による支えあい		内線番号	2021	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則		
	項	01 社会福祉費				
	目	01 社会福祉総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

民生委員児童委員協議会連合会とは、旧7市町の協議会を取りまとめるために組織された任意団体である。本事業は、同連合会に補助金を交付することにより、民生委員児童委員が行う活動及び運営に対して支援を行うものである。

【民生委員児童委員の主な活動内容】
 ①地域住民の身近な相談 ②様々な福祉施策やサービス内容の把握・周知 ③必要な福祉サービスが受けられるための援助 ④担当区域内の実態把握 ⑤災害時要援護者の情報収集及び支援者の選定 ⑥ボランティアの発掘 ⑦安心して子供を産み育てる環境の整備促進と支援 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助額	千円	33,286	31,773	31,020	31,020	31,020
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 民生委員児童委員	民生委員児童委員数	人	280	282	281	282	282
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 住民の実態及び地域の福祉需要等を日常的に把握する。	相談・支援件数	件	12,128	11,592	12,306	13,000	13,000
イ	活動日数	日	41,297	40,384	42,792	43,000	43,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	5,133	4,872		4,660	
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	41,297	40,384	42,792	43,000	43,000
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人	340	439		450	

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和23年7月の民生委員法施行後に事業開始。高齢者世帯や子育て世帯等を取りまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	33,286	31,773	31,295	34,562	0
		事業費	千円	33,286	31,773	31,295	34,562	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

11万円×282名=31,020千円の補助金を交付した。	相談・支援件数12,306件 活動日数42,792日。前年度に比べ活動実績が伸びた。
------------------------------	--

事務事業コード	0103010105030206	事務事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	社会福祉の増進に努める民生委員児童委員の活動を支援することは支えあい活動につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたつて相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員児童委員が行う活動に対する支援であるので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢者の増加や子育て支援の充実等に伴い、相談対応や支援の取組みが今後、増加すると見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民生委員児童委員の活動に多大な影響を及ぼすこととなり、結果として地域福祉の衰退につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	民生委員児童委員は無報酬で活動しており、補助金の使途は活動費に限られている。そのため、補助金の削減は適当でないと思われる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務処理をしているため、削減余地は無い。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民生委員児童委員協議会連合会に対し補助金を交付し、同会を通じて全委員に対し活動費が支給されているため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、民生委員児童委員が最も身近なところで住民の立場にたつた活動ができるよう支援する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、民生委員児童委員が最も身近なところで住民の立場にたつた活動ができるよう支援を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103010105030207	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	03	地域における福祉の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	地域住民による支えあい		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費		根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則		
	項	01 社会福祉費					
	目	01 社会福祉総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良保護区保護司会霧島支部に運営費補助として補助金を交付する。
 【保護司会の活動】
 犯罪をした人や非行のある少年を社会の中で適切に処遇することにより、その再犯を防止、非行をなくし、これらの人たちが自立し改善更生することを手助けすることで、社会を保護し、個人と公共の福祉を増進しようとする活動を行う。
 社会の中での立ち直りを助けるためには、地域の方々から、更生保護に対する理解と協力を得ることが必要不可欠であり、これは犯罪や非行のない誰もが暮らしやすい社会づくりを目指すことにもつながることとなる。
 保護司の主な職務: 保護観察を受けている人と面接を行い指導や助言をすること、刑務所や少年院に入っている人の帰住先の生活環境を調整すること、犯罪を予防するために啓発活動を行うこと等。 ※7月は「社会を明るくする運動」の強化月間

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 街頭広報・ミニ集会等の回数	回	32	47	200	32	32
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保護司会	会員数	人	49	50	49	50	50
イ 保護観察者	保護観察者数	人	24	32	24	23	23
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑な運営ができる	会員数	人	49	50	49	50	50
イ 更生を支援してもらえる	保護観察者数	人	24	32	24	23	23
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	5,133	4,872	4,853	4,665	4,700
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	41,297	40,384	42,792	42,690	43,120
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人	407	439	478	450	465

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町においてそれぞれ補助金を交付していたが、確認できる中で最も早く補助金を出していたのは、牧園支部の昭和40年であった。
 霧島市には、旧市町それぞれで保護司会7団体があったが、平成21年度から合併して始良保護区保護司会霧島支部として活動している。
 (保護司会より)霧島市は県内でも人口当たりの犯罪発生率が高く要保護観察者が多い地区である。保護司はその一人一人に接して更生のため日夜努力しているが、担い手は少なく、組織の維持に苦慮している。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,306	1,306	1,306	1,306
事業費	千円	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防のため7月を強化月間とする「社会を明るくする運動」等の啓発活動を行った。 犯罪を犯した人が仕事に就き善良な社会の一員として改善更生することを支援する協力雇用主会の設立を行った。 青少年の健全育成と更生支援をより充実し、安心安全な地域づくりに貢献するために「あいら青少年問題相談室」を開設し、青少年や保護者等の相談を受けた。 広報誌や霧島市HPでの広報について協力を行った。	活動費用の助成をすることで、保護司会の活動の充実が図られ、もって要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与している。 広報誌や霧島市HPでの広報について協力を行うことで、活動を周知してもらうことができた。

事務事業コード	0103010105030207	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護司会に対して、保護司法第17条の支援の一環として地方公共団体が必要な協力をを行い活動を支援することで、地域住民に対する犯罪予防等の啓発活動につながることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護司及び保護司会の活動が、犯罪者の改善更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものである。市は保護司及び保護司会の活動に対して運営補助として協力をしている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在の保護司数は定員を満たしていないことから、保護司増により、さらなる犯罪者の改善更生を助けるとともに、非行・犯罪予防の強化を図ることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	犯罪者の改善更生を助けるとともに、非行・犯罪予防に資する活動を行っており、保護司会活動予算の約半分を占めている市補助金が廃止・休止すれば保護司活動に影響が出る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	犯罪予防に関する取組みの充実が図られ、活動が増加してきており、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を支出するための手続きのみであり、最低限度の人件費で行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに、犯罪・非行の予防のため、世論の啓発に努め、もって地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与する活動を支援することとなることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	保護司の活動は、要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与しているため、引き続き保護司会に対する補助を行うとともに市が担うべき支援を行っていく。保護司の活動を多くの方に周知し、理解を深めてもらうことで保護司確保につながると見込まれることから広報誌やHPでの広報について協力する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	保護司の円滑かつ充実した活動に資するため、保護司会に対する補助を行うとともに市が担うべき支援を引き続き行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01030010105040201	事務事業名	発育発達等相談事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	保健福祉政策課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	64-0904		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2021		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	なし	
	項	01 社会福祉費					
	目	01 社会福祉総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p><事業概要> 発達障害に関する相談等に対応するため、臨床心理士を雇用する。 <事務内容> 毎月の賃金支払い事務。</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談等対応件数	件	542	426	571	570	570
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 不安を軽減、解消する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される							
イ 安心して妊娠・出産できる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
監査委員から「賃金月額が低いのではないか」との指摘があった。	

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,096	3,410	0	0
	事業費	千円	0	3,096	3,410	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
相談等対応件数:571件	<ul style="list-style-type: none"> 相談者の不安が軽減された。 平成27年度から「社会福祉総務管理事務事業」に統合する。

事務事業コード	0103010105040201	事務事業名	発育発達等相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
						○		
(2)平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)								
(3)平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業コード	0103010105040201	事務事業名	発育発達等相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成年度（当初予算）	平成28年度（計画）
		1	報酬	
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	3,410	0	
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,410	0	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,410	0	
計		3,410	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	3,506
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	3,506

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0